

## いわて未来づくり機構 かけ橋作業部会の 活動状況等 (28. 2. 1)

テーマ：「いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：森 達也

担当機関：岩手県

### 報告要旨

- ・ 沿岸被災地では復旧から復興へと段階が移行する中、復興支援ニーズが、物資供与やボランティア派遣等の短期的支援中心から産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った支援等に多様化するとともに、首都圏を始めとする県外では復興関連報道の減少等から関心の低下が懸念。また被災地や復興に関心を有する企業・団体にあっても被災地に対する認識の変化も見られるなど、被災地を取り巻く環境の変化への対応が課題となっている。
- ・ 平成27年度は、これらの課題のほか、人口減少・高齢化が急速に進む沿岸被災地の現状を踏まえ、短期的支援のみの活動から、復興支援活動を効果的に推進するため、これまでの実施体制を見直し、中長期的視点に立った効果的な復興支援活動への注力も併せて展開。
- ・ 復興支援ニーズに合わせた2系統でのマッチングを進めるとともに、復興に関する情報の総合的な発信と拡散、企業・団体等とのネットワークの更なる強化に取り組んだ。

### 1. 平成27年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成27年 5月28日（木）	第5回作業部会開催（参加者：12名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成26年度部会活動実績及び平成27年度部会活動計画について</li> <li>・ 平成27年度いわて三陸復興のかけ橋推進業務について</li> </ul>
平成28年 1月8日（金）	第3回アドバイザー会議開催（参加者：7名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成27年度実施状況等について</li> <li>・ 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成28年度の方向性について</li> </ul>
平成28年 1月12日（火）	第6回作業部会開催（参加者：10名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成27年度実施状況等について</li> <li>・ 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成28年度の方向性について</li> </ul>

### 2. 平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H27活動計画	H27活動状況・成果・課題
(1) 復興支援マッチング 多様化する復興支援ニーズに以下の2系統の体制で対応し、被災地の復興支援マツチ	(1) 復興支援マッチング ① 物資の供与等の支援提案や被災地からの支援要請に係る支援マッチングについては、平成27

ングを実現する

【目標：支援箇所数 100箇所】

- ① 物資供与やボランティア派遣等の従前から要請のある支援マッチングは発災から期間を経過しているものの、一定のニーズがあることから継続して対応
- ② 産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った地域振興に寄与する支援マッチングの要請にも対応

(2) 復興関連情報の発信

沿岸被災地の現状を伝えるとともに、復興の進捗状況やさまざまな活動情報を復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やツイッター、フェイスブック等により総合的に情報発信

【目標：復興トピックス掲載数 200件】

(3) 復興支援ネットワークの強化

復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化

【目標：ネットワーク構築企業数 20社】

年3月に設置した「いわて三陸復興のかけ橋推進協議会」（事務局：県政策地域部内）に配置する復興支援員を中心に対応。

相談対応、支援提案側と支援を受ける側とのマッチング調整、取材・情報発信等、一連の流れに随時関わりながら業務を進めたところ。

マッチングが成立した支援箇所は、平成27年12月末現在で97箇所。

- ② 産業再生やコミュニティ再生等、中長期的な視点に立った地域振興に寄与する支援マッチングは、一般社団法人RCFへの業務委託を通じて展開。

沿岸被災地における復興支援ニーズを把握するとともに、首都圏を中心とする県外企業・団体に対する今後のビジネス展開につながる協働事業などの復興支援活動の誘致に注力。

平成27年12月末現在で63社を訪問、被災地の状況やニーズ説明とともに、企業の関心や支援の意向等について意見交換を実施、商品開発等の復興支援のマッチングを成立させるなど、着実に取組を進めている。

(2) 復興関連情報の発信

- ① 復興支援ポータルサイトに、被災地における復興活動を後押しする記事や被災地や復興状況への関心や理解が深まる記事、また企業・団体が有する強みを生かし今後のビジネス展開につながる新たな支援マッチングを促進する記事等を随時掲載。

掲載した復興トピックス記事数は、平成27年12月末現在で231件。

- ② 加えて更なる復興関連情報の拡散に資するため、大手媒体との連携による情報発信、SNSの積極的な活用による情報発信を実施。

(3) 復興支援ネットワークの強化

- ① 首都圏等の企業・団体への個別訪問等のほか、更なるネットワーク構築・強化に資するため、昨年8月に都内で「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開催。20社以上の参加を得て、沿岸被災地の現状やニーズ情報、支援企業の活動事例情報を共有、有意な情報交換を実施。第2回のネットワーク会議も2月9日開催の方向で調整中。

- ② 沿岸被災地で活動する行政・団体等で構成す

る各種情報会議等に復興支援員や職員が定期的に参加。ニーズ情報等収集のほか支援提案などの情報を積極的に提供。

### 3. 今後の活動方針・予定

#### 1 平成28年度の方向性

- 中長期的視野に立った被災者・被災事業者等への支援に引き続き注力
- 物資供与等の従前からの支援マッチングも一定のニーズを踏まえ継続して対応

復興支援ニーズの変化や人口減少・高齢化が急速に進む被災地の状況に鑑み、①復興支援マッチング、②復興関連情報の発信、③復興支援ネットワークの構築・強化を継続して展開する方向。

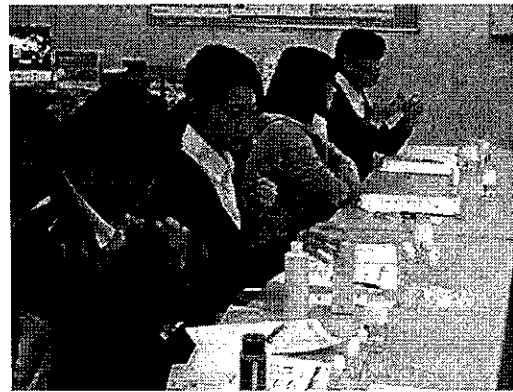
復興支援マッチングについては、中長期的視野に立った支援マッチングの調整と物資供与等の従前からの支援マッチングについて、2系統で引き続き対応。

復興支援ネットワークの構築・強化については、これまで構築しているネットワークを積極的に活用して連携を深めるほか、新たに、被災地域におけるネットワーク強化に向け、自治体、商工関係、NPO等の団体、地元事業者等参集のもと、ネットワーク交流会合を開催、取組課題・ニーズの把握や復興関連情報、有意な企業支援情報等を共有し、被災地側の受け入れ態勢の更なる強化に取り組むほか、新規の具体的なマッチング成立に向けた取組手法等を検討する。

### 平成 27 年度取組事例（復興支援マッチング）

#### 【取組事例①】日本ゼトック株式会社による復興支援のマッチング

- 1 日本ゼトック(株)は「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」のマッチングにより、平成26年度から久慈市・新山根温泉「べっぴんの湯」化粧品の販路開拓支援を展開。
- 2 今年度、新たに岩泉乳業(株)・(株)岩泉産業開発との支援マッチングが成立、新製品（龍泉洞の水を使用した化粧水）開発に着手。
- 3 平成27年9月より開発会議を開始し、平成28年6月の完成・販売をめざし、関係者間で議論を重ねている。
- 4 今回の商品開発では、開発にかかる諸費用を日本ゼトック社が負担、商品化まで全ての責任を持って支援。販路開拓は、岩泉乳業社及び岩泉産業開発社が担うとともに、日本ゼトック社でも協力して取り組む予定。



【開発会議の様子。数種類の化粧水サンプルについて関係機関の女性社員で構成する開発チームの女性スタッフがつけ心地を比較する様子。】

# NEWS LETTER

発行：かけ橋プロジェクト事務局（一般社団法人RCF）  
※RCFは平成27年度いわて三陸復興のかけ橋推進協議会委託実施者です

## メディア の皆様へ

このニュースレターは、いわて三陸復興のかけ橋プロジェクトの実際の活動事例を紹介するものです。このプロジェクトは、産学官のネットワーク組織「いわて未来づくり機構」を母体とし、県内外からの中長期的視野に立った効果的な復興支援活動を促進するため、復興支援マッチングを推進するものです。今年度は、RCFが岩手県より案件を受託しています。

## 岩泉乳業・岩泉産業開発× 日本ゼトック、新製品開発中！

岩手県岩泉町が有する龍泉洞。日本三大乳洞の一つとされ、ここで湧き出る水は世界でも有数の透明度をもつ。岩アルカリ性で「日本一美味しい水」とも言われています。この水を使ってこれまで商品が製造販売してきた2つの企業、岩泉乳業株式会社と株式会社岩泉産業開発が今、当りいわて三陸復興のかけ橋プロジェクトのマッチングにより、東京の企業と組んで龍泉洞の水を使った化粧水開発に取り組んでいます。



龍泉洞産水を使った化粧水サンプルが持ち込まれ、女性達がつくも地を比較した

連携するのは、化粧品や高機能口腔ケア商品のOEM事業を主軸とする日本ゼトック株式会社（本社：東京都新宿区）、東北復興支援を目的に、会津でも地域の酒造とともに商品化した「会津ほまれ化粧水」が人気となるなど、現地産材の化粧品原料化を得意としました。

開発会議は9月から始まりました。三者おとびいわて三陸復興のかけ橋プロジェクト関係者が集まり、議論を重ねています。龍泉洞の水を活用する今回の商品開発では、開発にゆだねる費用を日本ゼトック側が負担し、商品化まですべての責任をもちます。販路開拓については、岩泉乳業および岩泉産業開発が担いますが、日本ゼトック側でも協力し、一歩に踏み上げていく予定です。

新商品は、来年6月ごろをお披露目の場として想定しています。道の駅など、県内での販売から始めていく予定です。「水」は地産に愛されるものをつくりたい。多くの初に使ったことだけにしたいと、日本ゼトック 商品企画開発部長の大本さんは意気込みを述べています。

今後も、当ニュースレターで開発の進捗をお伝えしていきます。どうぞご期待ください。

### 【報道関係のお問合せ】

かけ橋プロジェクト事務局（一般社団法人RCF） 担当：萩布、笹野、秋保、山口  
E-mail:kakeshashi\_info@rcf.co.jp / TEL:03-6447-0041

## NEWS LETTER

### 日本三大鍾乳洞の一つ、龍泉洞

青い地底湖が印象的な洞の天然記念物、龍泉洞。岩手県の中央部一帯部に位置する岩泉町にあり、透明度の高い水は町内中心地区の本道水にも比べ、ミネラルウォーターとしても販売されています。今回製品開発で龍泉洞の水は、喜望した岩泉土や地中の石灰岩の層を通過して地底湖で湧き出しています。そのため、カルシウムやマグネシウムなどを含む、ミネラル分の多い良質な水となっています。岩泉産業開発が販売する「龍泉洞の水」はたびたびモンドセレクションにて最高金賞を受賞しており、その品質の高さが認められています。



### <株式会社岩泉産業開発>

「龍泉洞の水」「農林水産加工」「短角牛内加工」を3本柱に、地域食資源を活用した商品製造販売している。岩泉町の第3セクター、2002年に社団法人岩泉町産業開発公社の経営事業部門を株式会社として転換し設立された

■代表者：  
代表取締役会長 伊達 秀身（岩泉町長）  
代表取締役社長 山下 敏也  
■住所：  
岩手県下閉伊郡岩泉町乙字乙茂40番地1

### <岩泉乳業株式会社>

洞に囲まれた岩泉町の大自然のなかで育った牛のミルクやヨーグルトなどの乳製品を製造販売している。岩泉町の第3セクター、龍泉洞の水を使った「龍泉洞地サイダー」販売

■代表者：  
代表取締役会長 伊達 秀身（岩泉町長）  
代表取締役社長 山下 敏也  
■住所：  
岩手県下閉伊郡岩泉町乙字和乙茂8-1

### <日本ゼトック株式会社の概要>

化粧品・口腔ケア商品の開発・製造を行う、自社製品だけでなく、OEMメーカーとして、化粧品会社、製菓会社、健康食品会社等、多くの販路メーカーとくに独自の製品を開発してきた。岩手県においては、平成26年より会津市・新田根温泉（べっぴんの湯）化粧品の販売支援を行っている

■代表者：  
代表取締役社長 牧田 裕樹  
■住所：  
東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル2F

### ★ポータルサイトで岩手の復興最新情報届中！★

「いわて三陸復興のかけ橋」では、ポータルサイトにて岩手県沿岸地域の復興最新情報や、支援要請/支援協定など、復興の後押しとなる情報を随時発信しています。ぜひご覧ください。

■URL:  
<http://iwate-fukkou.net/>

### 【報道関係のお問合せ】

かけ橋プロジェクト事務局（一般社団法人RCF） 担当：萩布、笹野、秋保、山口  
E-mail:kakeshashi\_info@rcf.co.jp / TEL:03-6447-0041

〔開発状況を伝えるプレスリリース。今後も、マッチング状況等を随時情報発信していく。〕

## 【取組事例②】 プライスウォーターハウスクーパース株式会社（PwC株）による復興支援のマッチング

- 1 PwC株は沿岸広域振興局とアライアンスを締結（平成26年9月）、沿岸局管内の事業者に対して「経営指導」支援を展開。
- 2 当該経営指導支援の他地域への展開を「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」でマッチング調整。
- 3 今年度12月初旬の県北広域振興局主催の「地域産業応援セミナー」に同社担当者が登壇。局管内の事業者に対して、これまで同社が大震災後に岩手県沿岸地域で展開してきた経営支援の事例を踏まえて見えてきた課題や必要となる対応策等を提示。



〔地域産業応援セミナーの様子〕

【取組事例③】三井物産株式会社による復興支援のマッチング

- 1 被災地域で同社が手掛ける「未来への教科書～For Our Children～」出前授業プロジェクトに「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」が介在。
- 2 県教育委員会を通じた事業周知等への協力のほか、久慈東高校（平成27年12月4日）、大船渡市立吉浜中学校（平成28年1月29日）での実施に協力。
- 3 今後、出前授業プロジェクトの実施を端緒として、キャリア教育分野での三井物産(株)と被災地域との中長期的な関係づくりに向け引き続き調整を進めている。



久慈東高で出前授業

久慈東高の生徒に農業の魅力や持続する大切さを伝える清水和志さん(左)と長谷川純一さん

福島野菜伝承学ぶ やりがいや将来に刺激

中野真知子さんは「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」のコーディネーターとして、被災地での事業展開をサポートしている。今回の出前授業では、久慈東高校の生徒に農業の魅力を伝えるため、清水和志さん(左)と長谷川純一さん(右)が講師を務めた。

「農業は生き残るための学問だ。食料の自給自足を考える必要がある。福島県産野菜の伝承を学ぶことは、地域活性化にもつながる。ぜひ農業に関心を持ってほしい」と清水さんは話した。長谷川さんは「農業は地域経済を支える重要な産業だ。若い世代が農業に関心を持ち、后继を継いでほしい」と話した。

農業が育む挑戦の心

農業は生き残るための学問だ。食料の自給自足を考える必要がある。福島県産野菜の伝承を学ぶことは、地域活性化にもつながる。ぜひ農業に関心を持ってほしい」と清水さんは話した。長谷川さんは「農業は地域経済を支える重要な産業だ。若い世代が農業に関心を持ち、后继を継いでほしい」と話した。

〔久慈東高校出前授業記事。平成27年12月5日付岩手日報〕

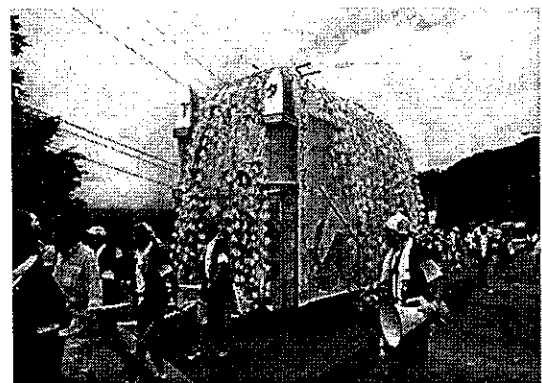
【取組事例④】アサヒグループホールディングス株式会社による復興支援マッチング

- 1 いわて未来づくり機構とアサヒグループホールディングス(株)では、平成26年12月に、連携・協力して被災地のコミュニティ再生を支援していくとするアライアンス（協力体制の構築）を締結。
- 2 本アライアンスに基づき、「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、被災市町村での郷土芸能の保存・発展に寄与するコミュニティ活動を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施に全面協力。
- 3 平成27年4月から7月にかけて沿岸市町村を通じて事業募集、全12市町村から応募があり、36件21,768千円を採択。

**地域再生、郷土芸能へ助成**  
アサヒグループホールディングス(株)は、被災地のコミュニティ再生を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」を実施している。この事業は、被災地のコミュニティ再生を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の一環として、被災市町村での郷土芸能の保存・発展に寄与するコミュニティ活動を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施に全面協力。

助成金は被災地への復興支援マッチングに取組む同社、本県沿岸部で郷土芸能の保存・発展に取組む36団体へ贈られる。

大船渡市立吉浜中学校で贈呈式が行われ、アサヒグループホールディングス(株)と被災地が協賛する。



〔支援対象の行灯七夕山車(陸前高田市)〕

〔目録贈呈式。平成27年12月5日付岩手日報〕

### 【取組事例⑤】 東京都による復興支援のマッチング

- 1 東京都では、平成23年度から東日本大震災津波の被災地に都認定アーティストである「ヘブンアーティスト」を派遣、公演を行う支援を継続。昨年度からは「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として開催会場等をコーディネートしているもの。
- 2 今年度8月には、大船渡市おおふなと夢商店街、山田町びはんプラザ店「いちび」会場にて、ヘブンアーティストによる多彩なパフォーマンスが繰り広げられた。



【おおふなと夢商店街での公演の様子】

### 【取組事例⑥】 社会福祉法人読売光と愛の事業団による復興支援のマッチング

- 1 読売光と愛の事業団（東京都）から、本県被災地における福祉関係の活動に対する助成を推進するため、かけ橋プロジェクトに相談があり、マッチングに着手。
- 2 岩手県社会福祉協議会等の協力により、今年度はこれまでに沿岸被災地の4団体（ワークフォローおおつち、わらび学園（ともに大槌町）、かまいしステーション（釜石市）、NPO法人イーハトーブとりもと（宮古市））への助成を決定している。
- 3 県社会福祉協議会担当者も、今回の寄贈により各施設の作業効率が向上し、ひいては施設で働く方々の福利厚生向上につながると謝辞を述べている。



【わらび学園に寄贈されたエアコン】

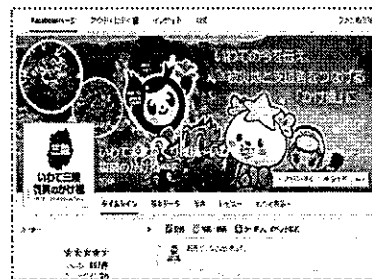
平成27年度取組事例（復興関連情報の発信）

【情報発信①】復興支援ポータルサイト、SNSによる情報発信

■ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を管理・運営

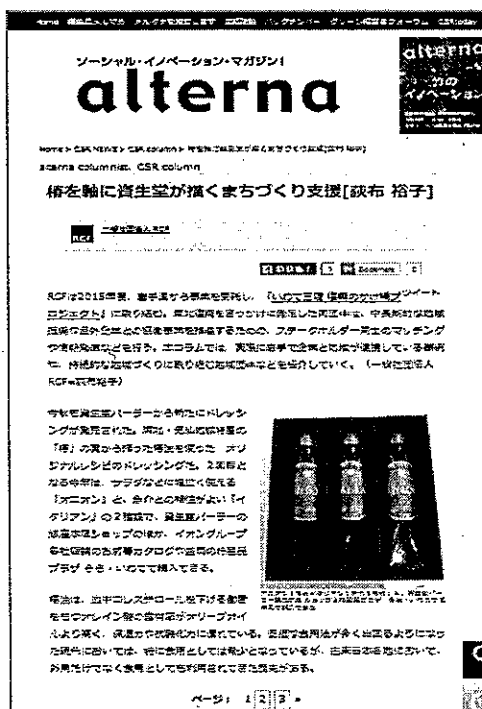


■SNSで情報を随時拡散（Twitter、Facebook）

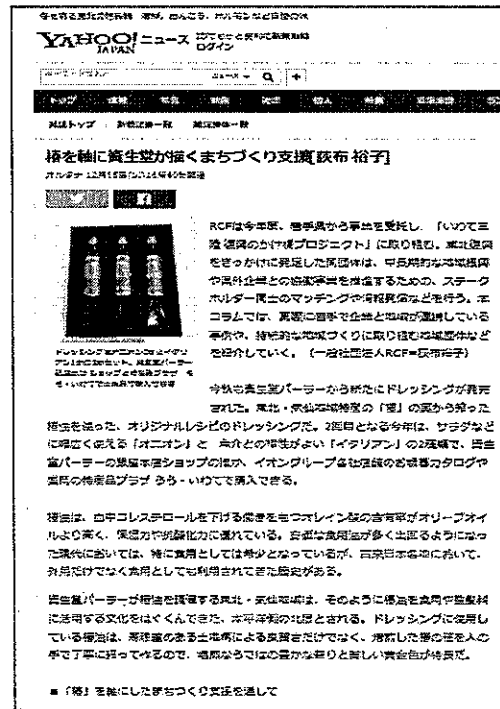


【情報発信②】オルタナ、Yahoo!等の協力を得て、オルタナ・オンラインページ、Yahoo!ニュース「雑誌」ページでの記事掲載による情報発信

■オルタナ・オンラインページ



■Yahoo!ニュース「雑誌」ページ



〔椿を軸に資生堂が描くまちづくり支援記事の掲載〕

### 3 インターネットですつなく、地域と“ヨソモノ” ～外から発掘！地元も知らない地域の“お宝”

【平成27年7月3日掲載】

地元の人も知らない秘境のお宝を、外部の視点から光を当て、100年続く地域をつくりたい——釜石・尾崎半島を拠点に活動する団体が、インターネットを活用したユニークな挑戦を始めた。尾崎半島出身者のほかリターンを含む4名で構成する、「尾崎100年学舎」だ。インターネット上に尾崎半島の写真を掲載し、ユーザー100名からアンケートを集め、地域の魅力を改めて考えようという取組だ  
(<https://goo.gl/oC6kdW>)。

「尾崎100年学舎」は、普段トレッキングや漁業体験等による外との交流や、環境整備など、尾崎半島を活性化するための幅広い活動を行っている。その中でメンバーが大事にしている「3つの尾崎」（尾崎半島、尾崎神社、尾崎白浜）の魅力を外部の視点を交えて見つめ直し、今後に受け継いでいく原動力にしたいという考えだ。

この取組のプラットフォームになっているのは、Googleが提供する「イノベーション東北」。「イノベーション東北」は、平成25年5月に、東北のビジネスやコミュニティの復興を支援するためにGoogleが中心となり立ち上げたプロジェクトで、震災を機に東北で地域プロジェクトに取り組む人と、そのプロジェクトに参加したい全国の人をつなぐ、マッチングプラットフォームだ。

「サポーター」は日本全国から誰でも、インターネット上で自らの知見やアイデアをボランティアで提供することで、住む場所や仕事を変えずに、支援を必要としている各地域のチャレンジを応援できる仕組みになっている。これまで300件以上のチャレンジに対し、550件以上のマッチングを行ってきた。



森と海の恵み豊かな尾崎半島（釜石）。半島内の集落「尾崎白浜」には独自の歴史と文化が息づく

今回の取組では、尾崎半島の「地域のお宝発見」のために100人のサポーターを募集しているが、1人がサポートに関わる時間は、写真を見てアンケートに答える30分程度。より多くの人をもっと気軽に東北に関わるができるという点で、「イノベーション東北」にとっても新たな試みであり、今後、地域活性化のユニークな手法の1つとしても、他地域での展開も期待できる。

尾崎100年学舎代表の久保竜太さんは、「サポーターのひとことから気付きをもらい、『あたりまえの風景』を『尾崎半島のお宝』に変えていきたい。そして、サポーターの輪をひろげ、外の人にも尾崎半島の魅力を知ってほしい」と意気込みを語る。アンケートで集まった意見は、地域のコンセプトの構築、それを基にした建物リノベーションや、交流人口増加に向けたプログラム作成に活かしていくという。ほんのひと手間の関わり、想いの共有でも、東北の未来づくりに携わることができる。これまで東北との関わりをもっていなかった人も、参加してみてもはどうだろうか。サポーターの募集は、7月12日まで。

関連URL

- 尾崎半島のチャレンジ詳細
- イノベーション東北

<https://goo.gl/oC6kdW>

<https://www.innovationtohoku.com>



5 「震災を忘れないで」  
～フェア通じ発信

〔平成27年7月15日掲載〕

七夕前のイオン板橋店（東京都板橋区）。1階の食品フロアのあちこちに、盛岡や沿岸の海産物など、岩手県内各地の産品が並ぶ。7月2日～6日に行われた「盛岡デー・イン・東京」だ。今年で10回目を迎え、毎年この時期を楽しみにしている周辺住民も多いという。物販だけでなく、さんざ踊りや実演販売、わんこそば体験などもあり、連日多くの人で賑わっていた。

元々このイベントは、イオングループ合併前のサティが初めて盛岡に出店した2006年に、盛岡ブランドのPRのために始まった企画だった。震災前から、盛岡市外の物産もまとめて販売していたが、震災以降は必ず沿岸部の商材も入れるよう重点を置き、復興支援の役割も持たせている。

実はイオングループは、地方自治体との連携に力を入れている企業の1つだ。岩手でも、岩手県や盛岡市と連携協定を締結し、地域振興のための様々な取組を行う。地域の希少な食材の応援も行っており、「盛岡デー・イン・東京」でも、久慈地方で開発された山ぶどうワインがラインナップの一つとして並べられていた。

イオンリテール（株）南関東エリア政策推進チームの入江信行さんは、「震災後の開催以降、“沿岸被災地のことを忘れないでほしい”“少しでも復興に向けてがんばっている皆さんの産品を東京の皆さんに知ってほしい、親地に足を運んでほしい”との願いも乗せて開催している。これからもフェアを通じ、そのようなメッセージを発信していきたい」と想いを込める。

「盛岡デー・イン・東京」のフロア内には、七夕目の時期にあわせた「復興記念短冊」が設置され、岩手県への応援メッセージが数多く寄せられていた。この短冊はもりおか復興支援センターに寄贈され、しばらくの間展示される予定だ。



1階の食品フロアが「盛岡デー・イン・東京」一色に



三陸沿岸の海産物も並ぶ



七夕にちなんだ短冊に寄せられた復興応援メッセージ

平成27年度取組事例（復興支援ネットワークの強化）

【ネットワーク構築事例】岩手かけ橋共創ネットワーク会議の開催

- 1 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」実施の中でつながりを得た企業等の参集のもと、企業及び県の実務を担う担当者同士が、直接やりとりができる機会を提供し、沿岸被災地の復興や地域課題の解決に向けた情報共有と情報交換を行うことにより、企業間並びに企業・県のネットワークの強化を図り、効果的かつ発展的なマッチングの実現につなげることを目的として、岩手かけ橋共創ネットワーク会議開催。
- 2 第1回目を平成27年8月26日に東京都千代田区（砂防会館）で実施。県（復興局、政策地域部、沿岸広域振興局、県北広域振興局及び県東京事務所）から復興の状況や課題、支援ニーズのほか、復興に向けた県の取組内容等を説明。企業からは復興支援活動の最新事例を発表。また、「産業復興」「雇用・人材育成」「コミュニティ再生」に関連した意見交換も実施。
- 3 会議には、コンサルティングや化粧品メーカー、飲料メーカー、電機メーカー、金融、商社など幅広い業種から24社が参加し、交流を深めたところ。



【ネットワーク会議 意見交換の様子】



【平成27年8月27日付  
岩手日報】

復興のかけ橋プロジェクトを担い、  
クオールの一環、被災地  
の復興ニーズを把握  
を目的として、復興  
の推進を支援する。被災地の方  
は、企業が持つノウハウ  
ハクや人材力を活用し、  
の復興を支援する。被災地の方  
の復興ニーズを把握する  
「高圧電圧」の活用を促進す  
る。